

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物……………10 年～50 年
工作物……………10 年～30 年
物品……………4 年～9 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から島根県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、島根県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（隠岐広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税基本通達 7-8-1（資本的支出の例示）や法人税基本通達 7-8-2（修繕費に含まれる費用）等をもとに資本的支出と修繕費を区分しております。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

消防事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支の状況

基礎的財政収支 14,793,726 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	630,756,552 円	624,806,026 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	619,300,157 円	618,946,444 円
資金収支計算書	1,250,056,709 円	1,243,752,470 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（消防事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 26,084,814 円

減価償却費 △ 516,019,527 円

賞与等引当金の減少額 397,442 円

退職手当引当金の増加額 △ 23,526,116 円

資産除売却損 △ 3 円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 513,063,390 円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等の各会計一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計	一時借入金の限度額	50,000,000 円
	一時借入金に係る利子額	0 円
消防事業特別会計	一時借入金の限度額	50,000,000 円
	一時借入金に係る利子額	0 円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,222,848,206	7,627,932	-	6,230,476,138	2,985,779,282	371,576,763	3,244,696,856
土地	273,352,888	-	-	273,352,888	-	-	273,352,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,366,382,481	4,377,132	-	2,370,759,613	816,994,497	67,248,084	1,553,765,116
工作物	141,737,837	-	-	141,737,837	22,164,785	8,669,679	119,573,052
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,146,620,000	295,659,000	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,250,800	-	3,250,800	-	-	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,300,977,231	13,322,237	5,700,000	1,308,599,468	591,128,361	144,442,764	717,471,107
合計	7,523,825,437	20,950,169	5,700,000	7,539,075,606	3,576,907,643	516,019,527	3,962,167,963

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,359,347,536	-	621,582,549	-	-	894,420,242	369,346,529	3,244,696,856
土地	-	-	234,950,104	-	-	29,687,755	8,715,029	273,352,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,592,536	-	386,632,445	-	-	745,159,435	357,380,700	1,553,765,116
工作物	-	-	-	-	-	119,573,052	-	119,573,052
船舶	1,294,755,000	-	-	-	-	-	-	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	3,250,800	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	14,554,002	-	-	508,940,534	193,976,571	717,471,107
合計	1,359,347,536	-	636,136,551	-	-	1,403,360,776	563,323,100	3,962,167,963

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	113,426,353	-	-	-	113,426,353	113,426
その他基金	24,606,210	-	-	-	24,606,210	24,607
合計	138,032,563	-	-	-	138,032,563	138,033

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	428,249,828	26,627,087	7,743,351	-	-	419,136,000	-	-	1,370,477
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】							-		
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	428,249,828	26,627,087	7,743,351	-	-	419,136,000	-	-	1,370,477

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
428,249,828	428,249,828	-	-	-	-	-	-	0.89%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
428,249,828	26,627,087	26,638,479	26,651,991	26,665,626	26,679,382	127,253,263	125,700,000	42,034,000	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	76,230,432	23,526,116	-	-	99,756,548
賞与等引当金	47,067,929	46,670,487	47,067,929	-	46,670,487
合計	123,298,361	70,196,603	47,067,929	-	146,427,035

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	出雲地区救急業務連絡協議会負担金	出雲地区救急業務連絡協議会	64,000	消防	
	消防学校負担金	一般財団法人 消防防災化学センター	119,000	消防	
	消防学校負担金	一般財団法人救急振興財団	2,071,000	消防	
	一般財団法人 全国消防協会負担金	一般財団法人全国消防協会	28,500	消防	
	安全管理者協会当年度負担金	浦郷地区安全運転管理者協会	23,000	消防	
	消防救急デジタル無線共通波回線制御装置負担金	大田市	16,454	消防	
	自動車教習所負担金	株式会社 平田自動車教習所	210,600	消防	
	社会保険協会費	財団法人 島根県社会保険協会	10,400	総務	
	県負担金	島根県	2,530,000	消防	
	島根県防災情報システム管理負担金	島根県	2,471,000	消防	
	無線中継局電気料負担金	島根県	128,340	消防	
	県負担金	島根県	52,000	消防	
	全国自治体病院開設者協議会負担金	島根県自治体病院開設者協議会	108,000	総務	
	消防学校負担金	島根県消防学校教育管理協会	551,993	消防	
	島根県消防協会負担金	島根県消防協会	8,400	消防	
	島根県消防長会会費	島根県消防長会	48,350	消防	
	島根県監査委員協議会負担金	島根県町村監査委員協議会	30,000	総務	
	全国消防長会会費	全国消防長会	73,500	消防	
	全国消防長会中国支部会費	全国消防長会中国支部	21,600	消防	
	安全管理者協会当年度負担金	島後地区安全運転管理者協会	18,000	消防	
	島前消防協会負担金	島前消防協会	5,000	消防	
	消防学校負担金	日東カストディアル・サービス株式会社	85,100	消防	
	日本救急医学会中国四国地方会会費	日本救急医学会中国四国地方会事務局	3,000	消防	
	松江海士後鳥羽会 会議負担金	松江海士後鳥羽会	7,000	総務	
	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	21,334,719	総務	
	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	45,108,714	消防	
	非常勤公務災害補償等の認定及び審査に要する経常負担金	島根県市町村総合事務組合	4,500	総務	
	島前町村組合負担金	島前町村組合	115,780	総務	
	隠岐広域連合職員厚生会費助成金	隠岐広域連合職員厚生会	247,000	総務	
		計		75,494,950	
	合計			75,494,950	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		583,739,350
		小計		583,739,350
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3,447,936
			都道府県等支出金	1,723,968
			計	5,171,904
	小計		5,171,904	
	合計			588,911,254
消防事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		603,426,000
		小計		603,426,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	7,676,918
			計	7,676,918
	小計		7,676,918	
	合計			611,102,918
単純合計	税込等		1,187,165,350	
	国県等補助金		12,848,822	
相殺消去	税込等		-	
	国県等補助金		-	
合計	税込等		1,187,165,350	
	国県等補助金		12,848,822	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,713,077,562	12,848,822	-	1,114,012,607	586,216,133
有形固定資産等の増加	20,950,169	-	-	20,950,169	-
貸付金・基金等の増加	42,054	-	-	42,054	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,734,069,785	12,848,822	-	1,135,004,830	586,216,133

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	6,304,239
短期投資	-
合計	6,304,239